

〔資料—1〕

日 中 関 係 史 年 表

(1945年—1968年)

日 中 関 係	参 考 年 表
1945 8・15 中国解放区抗日軍総司令朱徳，日本降伏受諾に中国共産党（以下，中共）の参加と対「国府」武器停止を米英ソに通告，「在中国日本軍総司令官」岡村寧次に降伏を命令	1945 7・17 ポツダム宣言発表 8・15 日本帝国主義無条件降伏 8・30 毛沢東・蔣介石重慶会談 8・31 中（「国府」）ソ友好同盟条約締結 9・10 マッカーサー，日本管理方針を声明 10・27 四大財閥「解体」
1946 1・12 野坂参三，延安から帰国 1・27 中国研究所創立（東京） 5～8 中国，日本人の送還を開始	1946 5・22 第1次吉田内閣成立 6・22 毛沢東，米国の対「国府」軍事援助に反対を声明 7・1 「国共停戦協定」終り戦斗再開 8・1 毛沢東，ストロング女史との対談で「原爆ははりこのトラである」と語る 12・19 「インドシナ戦争」はじまる
1947	1947 1・29 米国务省，「国共調停」放棄を発表 1・31 GHQ，2・1ゼネスト中止命令 2・28 台湾2・28事件 3・22 トルーマン・ドクトリン（反共宣言）発表 5・24 片山内閣成立 9・12 中国人民解放軍，総反攻を宣言 10・5 コミンフォルム結成
1948	1948 8・14 「大韓民国」独立 9・2 朝鮮民主主義人民共和国成立
1949 2・5 中共中央，岡村寧次ら日本人戦犯を再審する権利留保	1949 1・23 日共，総選挙で35議席となる

を声明

- 5・5 中日貿易促進会結成
- 5・24 中日貿易促進議員連盟結成
- 7・7 中共など新政治協商会議準備会参加の各党派・団体、対日講和早期締結を提唱
- 10・10 日中友好協会創立準備会結成

3 野坂参三、「平和革命論」を提唱

- 4・4 「NATO」調印
- 4・20 「国共和平会談」決裂
- 5・27 解放軍、上海を解放
- 8・5 米國務省、「中国白書」発表
- 9・22 ソ連、第1回原爆実験
- 10・1 中華人民共和国成立
- 11・30 「ココム」結成
- 12 「チンコム」結成
- 12・16 毛主席、モスクワ訪問
(1950・3・4帰国)

1950

- 1・12 日中友好協会発起人総会開く、在日華僑〈花岡事件〉を報告
- 1・17 中共、コミンフォルムの日共批判支持を声明、人民日報社説〈日本人民解放の道〉を論評
- 2・20 『日本と中国』創刊
- 5・4 東京都学連主催、5・4運動記念アジア青年学生決起大会
- 6・12 中共中央、日本情勢に関する声明発表
- 7・17 「毎日新聞」、日中友好協会はスパイと中傷
- 10・1 日中友好協会成立(会長 松本治一郎)
- 10・31 中日貿易促進会、業界関係者のみに改組
- 11・15 〈人民日報配布事件〉で日中友好協会に弾圧
- 12・4 周総理、中国は対日講和に参加する権利を持つと声明
- 12・6 通産省、中国向けの鉄鋼などの要許可品目の輸出停止を発表

1950

- 1・5 トルーマン、中国問題不干渉声明
- 1・6 コミンフォルム、野坂の「平和革命論」を批判
- 2・14 中ソ友好同盟相互援助条約調印
- 6・25 「朝鮮戦争」始まる
- 9・5 日本と「国府」の「日華通商協定」調印
- 10・25 中国人民志願軍、「朝鮮戦争」に参加
- 12・6 米、対中国輸出禁止

1951

- 1・10 郭沫若、日本政府に松川事件被告の釈放を要求
- 1・28 人民日報社説、米の対日単独講和条約促進を非難
- 2・20 中国、各大都市で日本再武装反対大会開く
- 5・25 北京放送、日本再軍備反対提案全国で2億3,330万に達したと発表
- 8・24 日中貿易促進労働協議会結成
- 9・4 郭沫若、日本人民あて公開状を発表
- 9・15 周総理、対日講和条約否認声明を発表
- 9・17 GHQ、日本政府に対中国輸出の許可権移譲の覚書手交
- 10・ 日中友好協会、各地で日中貿易促進を講演
- 12・1 郭沫若、日本人民にメッセージ
- 12・14 南漢宸から国際経済会議参加のよびかけ
(石橋湛山氏らへ)

1951

- 2・1 国連総会で中国非難決議
- 2・9 米と「国府」との軍事援助協定調印
- 3・2 米、共産圏向け全品目を輸出許可制実施
- 5・18 「国連」総会、中国および朝鮮向け禁輸案可決
- 7・11 日本、国際経済会議に参加決定
- 9・8 サンフランシスコで対日講和条約、「日米安全保障条約」調印
- 10・20 日本、「国府」予備会談開始
- 10・24 社会党大会、講和・安保両条約をめぐる左右両派に分裂

- 11・17 日本、台北に在外事務所設置
 12・14 米議会、東西貿易制限措置をまとめた「バトル法」可決
 (1952・1・25 発効)

1952

- 1・16 日米両政府、日本は「国府」と講和するとのダレスあて吉田書簡発表
 1・17 日本、国際経済会議懇談会発足
 1・22 章外交部副部長、「吉田・ダレス書簡」反対を声明
 2・10 日本語版『毛沢東選集』第1巻発行
 2・14 周総理、人民日報社説ともに日本軍国主義復活を非難
 3・20 宋慶齡、郭沫若ら「アジア太平洋地域平和会議」開催をよびかけ
 4・4 モスクワ国際経済会議に出席の南漢宸中国代表、日本との通商希望
 4・12 日中友好協会第2回全国大会
 5・5 周外相、対日講和条約と日華条約否認を声明
 5・22 日中貿易促進会議結成
 6・1 第1次日中貿易協定調印
 9・7 郭沫若、「アジア太平洋地域平和会議にあたり日本人への公開状」を発表
 9・10 日中貿易貫徹国民会議開催、日本通商代表の中国派遣を決定
 10・1 中国、残留日本人の引揚援助を声明
 11・28 日本商社、北京で初の直接輸出入契約成立
 12・1 中国、在華邦人の帰国援助発表
 12・12 日中貿易促進議員連盟再発足
 12・23 中国紅十字会、日本人帰国問題につき日赤・日中友好協会・日本平和連絡会など3団体に代表派遣を要請
 12・31 第1次日中貿易協定半年延長議定書調印

1953

- 1・17 在中国同胞帰国促進国民大会開催
 1・26 総評、中国総工会へメッセージ
 3・5 日本人居留民の帰国援助問題の協議に関する公報
 3・23 中国帰国第1次第1船興安丸、舞鶴に入港
 4・6 日中貿易促進会議、日中貿易促進全国大会開催
 4・23 日ソ・日中国交調整国民大会開催
 5・17 第3次第4船興安丸帰国者大会でスパイ行為をした舞鶴引揚援護局職員を追求
 5・30 日中友好協会第3回全国大会
 6・1 北京で日本語版雑誌『人民中国』創刊
 6・20 日中貿易促進地方議員連盟全国協議会結成
 7・2 中国人俘虜殉難者慰霊実行委員会(2月17日結成)

1952

- 1 中国、三反五反運動はじまる
 2・24 米国など対共産圏禁輸協定調印
 2・28 「日米行政協定」調印
 4・3～12 モスクワ国際経済会議開催
 4・28 対日講和条約発効
 日本・「国府」平和条約調印
 5・14 中国国際貿易促進委員会発足
 6・9 中英貿易議定書調印
 7・2 「破防法」実施
 7・15 葉「国府」外交部長、日・「国府」条約は、国府の主権が中国全土に及ぶことを認めたものと言明
 10・2 アジア太平洋地域平和会議開く
 11・5 米大統領、アイゼンハワーとなる
 11・14 日本、「ココム」加盟を正式決定
 11・16 米・水爆実験成功発表
 12・24 中国、第1次五カ年計画発表
 (1953～57)

1953

- 1・20 アイク・ダレス政権登場
 2・18 ダレス、「中国封鎖を検討中」と言明
 3・5 スターリン死去
 7・27 「朝鮮戦争」休戦協定調印
 10・30 池田・ロバートソン会談

中国人遺骨をはじめて送還

- 7・29 衆院, 全会一致で日中貿易促進決議案を可決
(7・31参院可決)
- 8・21 日中貿易国民会議準備会開催
- 9・28 周総理, 大山日本平和委員会会長と会見
日中正常化を言明
- 9・29 訪中国会通商使節団出発
- 10・29 第2次日中貿易協定調印
- 11・26 日中貿易国民会議開催, 貿易協定の実現, 日中経済代
表の交換を決議

1954

- 4・4 日中・日ソ貿易北海道大会開催
- 5・27/29 衆・参院で中国紅十字会招請決議
- 5・29 東京銀行と中国銀行, 各ロンドン支店間でコルレス契
約締結
- 7・9 日中友好協会第4回全国大会
- 8・3 訪ソ・中議員団(西村直己他)郭沫若と会見, 平和の五
原則は日中関係にも適用と言明
- 8・19 中国・日本旧軍人419名の帰国を発表
- 9・22 日本国際貿易促進協会発足(会長, 村田省蔵)
- 9・27 学術文化視察団(団長 安倍能成)訪中
- 10・11 国会議員団(山口喜久一郎他), 周総理と会見, 周総
理, 平和の五原則による日中国交正常化を強調
- 10・28 日中, 日ソ国交回復国民会議結成(代表 風見 章)
- 10・30 李徳全紅十字会長一行来日
- 11・13 日中漁業協議会発足(会長 村山佐太郎)

1955

- 1・10 周総理, 日本国際貿易代表村田省蔵に対し日戦争状態終
結宣言は出さぬと言明
- 1・12 鳩山首相, 中ソとの国交正常化に積極的な意志を表明
- 2・11 日中・日ソ国交回復会議会長に久原房之助を選ぶ
- 2・26 人民日報社説「日本国民は二つの道に直面している」
- 3・29 中国貿易使節団来日(雷任民中国国貿促副主席以下
38名)
- 4・15 第1次日中漁業協定北京で調印(日本側七田末吉, 中
国側 楊煜)
- 4・22 高 碕・周恩来会談(バンドン)
- 5・4 第3次日中貿易協定調印(東京)
- 6・9 周総理・日本学術代表団(団長 大内兵衛)と会見
- 6・23 日本中小企業国際貿易協議会発足(会長 豊田雅孝中

1954

- 3・1 米ビキニで水爆実験開始
- 3・8 日米MSA協定調印(5・1発効)
- 4・21 造船疑獄に指揮権発動
- 4・26 「インドシナ問題」討議のジュ
ネーブ会議開く(周恩来参加)
- 6・28 周恩来・ネール両首相, ニュー
デリーで両国間の領土・主権の
尊重・不可侵内政不干渉・互恵
平等・平和共存の五原則につき
共同声明
- 7・1 自衛隊発足
- 7・21 インドシナ停戦協定調印
- 8・13 中国政治協商会議全国委員会
“台湾解放”を宣言
- 9・8 「SEATO」結成
- 9・20 中国, 憲法採択
- 10・12 北京で中ソ共同宣言, 日本再軍
備反対, 国交正常化などに言及
- 12・10 鳩山内閣成立

1955

- 1・24 周首相・台湾解放に米国の干渉
許さずと言明
- 4・12 日本・「国府」貿易協定調印
- 4・18(→24) アジア・アフリカ会
議バンドンで開催, 29カ国参
加し平和10原則を採択
- 5・24 台湾米・砂糖の日本輸入商社,
「国府」に対し中国貿易停止の誓
約書を提出
- 7・18 (→23) 四大国巨頭会議(ジ
ュネーブ)
- 7・27 日共6全協(「国際派」復帰)

企連会長)

- 7・30 中国見本市開催決定, 周総理, 日本政府は日中貿易拡大に消極的と非難
- 8・1 徳田球一, 北京で死去と発表
- 8・6 第1回原水爆禁止世界大会に劉寧一ら参加
- 8・21 鳩山首相, 駐日米大使に中国禁輸「緩和」に協力要請
- 9・3 日中友好協会第5回全国大会
- 10・17 市川遠之助一座, 北京で歌舞伎公演
- 10・17 (→11・3) 中国商品展覧会東京にて開催, 12・1より大阪で
- 11・16 北京で周恩来・片山哲共同コミュニケで日中国交回復を強調
- 11・24 日中輸出入組合発足(理事長 南郷三郎)
- 11・27 『日中文化交流協定』調印
- 12・1 中国科学院訪日視察団(団長 郭沫若同院院長)来日
- 12・1 (→15) 中国商品展・大阪にて開幕

1956

- 1・30 周首相, 人民政治協商会議での政治報告で日中国交正常化について両国政府の話し合いを提案
- 2・11 中国, 田村・沈ジュネーブ駐在日中総領事間の1955年7月15日以来の往復書簡を発表, 日本は国交正常化よびかけに答えていないと声明
- 3・17 日ソ交渉即時妥結・日中国交回復促進合同大会
- 3・23 日中文化交流協会結成
- 4・2 東京で第23回世界卓球選手権大会, 中国選手団参加
- 4・25 中国人民代表大常務委員会, 日本人戦犯釈放方針を決定
- 5・18 第3次日中民間貿易協定1カ年延長に中国同意
- 5・19 梅蘭芳, 東京公演のため来日
- 6・5 石橋通産相, 日中貿易拡大の政府方針を発表
- 6・21 中国最高人民検察院, 日本人戦犯335名を釈放
- 6・27 中国紅十字会, 帰国三団体戦犯釈放, 留守家族の渡航などにつき共同コミュニケを発表(天津)
- 6・28 周総理, 人民代表大で日本は国交正常化に不熱心と批判
- 7・14 東京地裁, 中国渡航拒否は違法と判定
- 8・4 許広平来日
- 8・19 周総理, 日本旧軍人遠藤三郎らと会見
- 10・6 北京で日本商品見本市開催, 12・1より上海で
- 10・9 周総理, 勝間田清一と会談し, 対日平和条約は台湾問題の解決を促進と言明
- 10・25 北京の日本商品見本市の粗悪品問題化
- 11・11 周総理, 日本文学代表団(団長 青野季吉)と会見
- 12・25 石橋内閣, 初の閣議で対中国貿易拡大に努力を当面の

- 7・30 周総理, 全国人民代表大で全アジア太平洋集団安全保障条約を提唱
- 8・1 米中大使級会談はじまる(ジュネーブ)
- 9・13 「砂川事件」おこる

1956

- 2・14 ~25 ソ連共産党第20回大会(スターリン批判)
- 3・2~13 中国輸出商品交易会(広州)
- 4・4 人民日報編集部「プロレタリアート独裁の歴史的経験について」発表
- 4・17 コミンフォルム解散
- 5・29 日本・「国府」新貿易協定調印
- 6・28 ポーランドのボズナンで暴動
- 7・26 アラブ連合, スエズ運河国有宣言
- 9・15 (→27) 中国共産党第8回全国代表大会
- 9・25 日本政府, 「コム」禁輸品目の特認方針決定
- 10・19 日ソ共同宣言発表
- 12・18 日本「国連」に加盟
- 12・23 石橋内閣成立

施策として決定

1957

- 2・5 岸臨時首相代理，日中復交急がず貿易は拡大させると衆院本会議で言明
- 2・9 社会党，日中国交回復運動要綱を決定
- 2・27 岸首相，日中国交回復は急がないと言明
- 4・22 社会党使節団・中国人民外交学会，「二つの中国」認めず，核兵器禁止などの共同声明
- 4・30 岸首相，日中貿易は積極的に推進するが日中復交は時期尚早と答弁
- 7・16 政府，中国貿易「緩和」リスト発表
- 7・25 周総理，岸首相の台北での発言を非難
- 7・27 日中国交回復国民会議（理事長 風見 章）結成
- 7・30 人民日報，岸首相の対中国態度批判の社説を掲載
- 8・2 中国，日本商品見本市の無期延期を発表
- 8・19 日中友好協会第7回全国大会
- 9・19 周恩来・片山哲会談（北京）
- 10・10 日中国交回復国民会議訪中代表団（団長 小畑忠良）中国人民外交学会，「二つの中国」は認めずの共同声明
- 10・28 日中友好協会，中国5団体と共同声明
- 11・1 第4次日中貿易協定交渉中断，共同声明発表
- 11・28 第4次日中貿易協定即時締結全国業者大会，協定の年内成立を決議
- 12・6 中国紅十字会会長李德全来日

1958

- 1・5 中国敦煌展（東京）
- 1・24 西園寺夫妻北京へ
- 2・1（→24）広州日本商品展覧会開幕（二つの中国問題に関連するカタログ問題おこる）
- 2・9 14年間穴居生活していた中国人俘虜劉連仁，北海道で発見さる
- 2・26 日中鉄鋼協定成立
- 3・5 第3次日中貿易協定調印
- 3・31 中国歌舞団来日
- 4・1（→24）武漢日商展開幕
新華社，蔣介石宛岸親書は中国人民を敵視するものと非難
- 4・9 愛知官房長官，中国通商代表部の公的地位，国旗掲揚の権利不承認の談話を発表
- 4・16 李德全紅十字会会長，劉連仁事件で日本政府を非難

1957

- 1・31 岸外相臨時首相代理に任命
- 2・25 岸内閣成立
- 2・27 毛沢東，拡大最高國務会議で『人民内部の矛盾を正しく処理する問題について』講演（6・18発表）
- 3・11 「日華協力委員会」発足
- 4・27 中国，整風運動展開に関する指示
- 5・20 岸首相，東南ア6カ国訪問出発（6月4日帰国）11月に第2次
- 6・2 岸首相，台北で「国府」蔣介石と会談，大陸反攻支持を言明
- 6・20 「ココム」，対中貿易「緩和」決定
- 6・21 岸首相訪米，日米共同声明を出す
- 8・29 中国「農村人民公社設立問題についての決議」
- 8・31 「日台貿易協定」調印（東京）
- 10・3 ソ連，人工衛星打上げ成功
- 10・15 武漢長江大橋開通
- 11・18 毛沢東，モスクワで「東風は西風を圧している」と言明
- 11・21 モスクワで21カ国の共産党共同宣言

1958

- 1・1 中国第2次5カ年計画開始
- 3・14 蔣介石，ダレス会談（台北）
- 3・19 「国府」対日通商関係を断絶
- 3・27 フルシチョフ，首相となる
- 3・29 岸首相「国府」蔣介石に親書手交
- 5・5（→23）中国共産党第8期全国代表大会第2回会議
- 5・21 台北で日本・「国府」新貿易取決め調印
- 6・1 ドゴール，仏首相に就任
- 7・15 米軍，レバノン上陸
- 7・31 毛沢東・フルシチョフ会談（北京）
- 8・20 中国人民公社について報道

(15日劉連仁氏中国へ帰国)

- 5・2 長崎で中国国旗引きおろし事件おこる
- 5・9 陳毅外相、岸内閣の長崎事件放任は中国敵視の現われだと非難声明
- 5・10 日中貿易全面中断(日中鉄鋼交渉停止)
- 5・13 日本政府、対中国静観を閣議決定
- 5・13 日中7人アピール発表
- 5・19 中国歌舞団、東京公演打ち切り引揚げ、陳毅外相、岸内閣を非難
- 5・20 日中関係緊急事態打開国民大会(東京)
- 6・25 自民党6役会議、日中貿易促進議員連盟の解消を決定
- 6・27 日中貿易促進議員連盟理事会、同連盟の存続を決定
- 7・7 人民日報社説、日本の潜在的帝国主義について論評
- 7・7 廖承志、日中打開の政治三原則を言明
- 7・12 日中関係打開労働者大会
- 7・26 日中友好協会第8回全国大会
- 8・22 日中貿易再開促進全国業者大会(東京)同バス行進(大阪-東京)
- 8・29 佐多忠隆氏、中国訪問報告書発表、日中打開の三原則三措置を明示
- 10・10 日中友好協会訪中代表団、中国側3団体と共同声明
- 10・11 新橋で右翼、中国国旗を焼く
- 11・19 陳毅外交部長「日米安保条約」改定に関し、日本の中立化を期待する旨、声明
- 12・3 中国国旗引降し事件の関某に500円罰金の刑決まる

1959

- 1・19 社会党中央委、日中国交回復などの活動方針を決定
- 1・29 北京大公報、「末路をゆく岸首相」で施政方針を批判
- 2・5 日中国交回復国民会議他4団体、「安保」改定阻止・廃棄の国民運動を提唱
- 2・12 周恩来・岩井章会談(2・17には岩井章は中国の配慮による漆・甘栗の輸入を発表)
- 2・24 日共代表団(宮本書記長)、劉少奇・周恩来らと会見
- 2・28 「安保」廃棄・日中国交回復実現国民大会開催
- 3・3 日中両共産党共同声明(北京)
- 3・12 浅沼稲次郎、北京で「米帝国主義は日中両国人民共同の敵」と語る
- 3・13 福田自民党幹事長、浅沼発言に抗議電をうつ
- 3・17 社会党訪中使節団と中国人民外交学会、「安保」体制打破の共同声明
- 7・13 中国全国総工会、松川など弾圧事件救援資金300万円を送る
- 8・29 日中友好協会第9回全国大会
- 9・20 石橋湛山・周恩来共同声明、政経不可分を強調

8・23 台湾海峡で米・蔣軍事挑発

- 8・30 中共中央、工農業生産大躍進をよびかける
- 9・2 米軍合同演習のため台湾に上陸
- 10・4 「日米安保条約」改訂交渉、東京で始まる
- 10・9 警職法をめぐり、自・社対立で国会審議ストップ
- 10・31 人民日報、毛沢東の「帝国主義は張り子のトラ」を再掲載

1959

- 1・1 「EEC」発足
- 1・1 キューバ革命成功
- 2・6 「国府」外交部、日中会談反対声明
- 3・10 チベットで反革命分子挑発
- 4・15 「安保」反対第1次統一行動
- 4・27 劉少奇、国家主席となる
- 6～ 中国で自然災害拡がる
- 8・2 中国、廬山会議
- 8・25 インド、中国国境で挑発
- 9・17 中国、彭德懷解任、林彪国防部長となる
- 9・25 米ソ首脳会談(キャンプデービッド)
- 10・1 中国建国10周年式典
- 12・29 岸首相ら新安保調印全権団決定

- 9・20 内山完造, 北京で死去(74才)
- 9・28 中国建国10周年慶祝大会, 日本から各団体代表多数参加
- 10・1 日中国交回復実現・国慶節祝賀中央集会開く(東京)
- 10・20 日共代表団訪中し中共と共同声明
- 10・21 中国国慶節祝賀訪中日本代表団(団長片山哲)中国側7団体と共同声明
- 10・25 松村謙三・周恩来会談
- 10・27 石橋湛山, 日中間題打開には岸退陣が良策と語る

1960

- 1・12 安保阻止第11次統一行動に中国から支持電
- 1・14 中国外交部, 「日米安保条約」改定に抗議声明
- 2・10 岸首相, 国会で改定「安保」の極東の範囲に金門・馬祖をふくむと答弁
- 2・15 前進座北京で公演
- 4・4 日中文化関係懇談会他主催「安保」批准反対請願大会ひらく
- 5・2 日・朝・中の3国労組「安保」斗争, 南朝鮮の反政府斗争など相互支援の共同声明
- 5・9 中国で日本国民支援の日米軍事同盟に反対する100万人集会開く(16日まで1,200万人が各地で参加)
- 5・27 日中友好協会, 「安保」は日中国交回復を妨害と声明
- 6・16 郭沫若, 北京放送で「日本国民と日本青年の英雄的行動万才」と題し放送
- 7・23 日中友好協会第10回全国大会
- 7・29 中断以後, 原水禁大会出席のため初の中国代表団(劉寧一)来日
- 8・6 来日中の劉寧一は浅沼書記長と会談し, 対日三原則・文化交流に言及
- 8・27 周総理, 鈴木一雄AA連帯委員と会見し, 日中間の政治三原則・貿易三原則について言明
- 10・3 安保阻止国民会議代表団ら日本12団体と中国側8団体と共同声明
- 10・7~30 高碕 達之助訪中(11日, 周総理と会見)
- 12・19 池田首相, 国会で日中貿易は政府間協定でなくて進めたいと言明

1961

- 1・24 毛沢東主席, 黒田寿男・岡田春夫ら社会党四人と会見
- 1・30 日中国交回復全国代表者会議
- 3・6~8 社会党第20回大会, 中国の「国連」代表権を承認し日中国交回復実現など外交方針を決定
- 3・28~30 中国作家代表団, 第2回AA作家東京会議に参加

1960

- 1・19 「日米安保条約」調印
- 2・13 仏, 原爆実験
- 4・16 中国, 『レーニン主義万才』を發表
- 4・19 李承晩政権倒る
- 5・20 「安保」自民党の単独強行採決
- 6・4 安保反対全国統一行動 全国で560万人参加
- 6・10 ハガチー来日に抗議行動
- 6・15 安保反対デモで樺美智子虐殺さる
- 6・16 アイゼンハワー訪日延期発表
- 7・16 ソ連, 中国にいる技術者の引きあげ通告
- 7・19 池田内閣成立
- 8・1 周総理, アジア太平洋非核武装地帯設置を發表
- 10・12 浅沼社会党委員長, 兇刃に倒る
- 11・9 ケネディ, 大統領になる
- 12・1 81カ国共産党・労働者党共同コミュニケ

1961

- 1・3 米, キューバとの国交断絶声明
- 2・13 コンゴのルムンバ首相の暗殺発表
- 4・5 ライシャワー, 日本大使となる
- 4・12 ソ連・初の人間衛星成功

- 4・2 社会党日中国交回復特別委員会発足
- 4・8 日中国交回復国民総決起大会
- 5・14 北京で日中友好協会訪中代表団と中国人民対外文化協会の共同声明（日中関係の政治三原則・貿易三原則を堅持して文化・経済交流を行なう）
- 6・22 日共国会議員団訪中し、中国側と共同声明（志賀義雄・彭真）
- 6・23 人民日報社説「米帝国主義に反対する中日両国人民の共同の闘いを強めよう」
- 6・25 周恩来・宇都宮徳馬会見
- 7・2 日中友好協会代表団、中国人民対外文化協会との間に文化交流計画に調印
- 7・25 京都で世界宗教者平和会議開催、趙撲初ら中国代表団参加
- 8・5 日中友好協会第11回全国大会
- 9・19 日中関係諸団体責任者懇談会を開き「国連」での中国代表権即時回復を声明（東京）
- 10・7 毛沢東主席、日本民間教育者代表団、日中友好協会代表団と会見、日本人民の闘いの前途は光明があると語る
- 10・12 日中文化交流協会、中国人民対外文化協会との間で共同声明（北京）
- 11・20 中国文化友好代表団（楚図南）来日、日本各地で中国映画祭行なわれる
- 11・24 日中国交回復実現・中国の「国連」代表権回復要求全国統一行動中央集会（東京）
- 12・15 「国連」総会、中国代表権問題を重要事項に指定（日本共同提案国となる）
- 12・26 フォード財団、中国研究計画につき東京の東洋文庫への補助金交付を発表、反対運動拡がる

1962

- 1・3 毛沢東主席、日本原水協代表と会見
- 1・13 社会党第3次訪中代表団と中国人民外交学会の共同声明、米帝国主義は日中共同の敵を再確認
- 1・16 池田首相、鈴木・張共同声明を非難
- 4・20 日中友好協会第12回全国大会
- 4・23 中国映画代表団来日（司徒尊敏団長）
- 6・7 日本平和委員会と中国人民世界平和保衛委員会、北京で共同声明に調印
- 6・16 小坂外相、日中政府間貿易協定は結ばないと言明
- 7・3 日中友好協会、米の台湾海峡での挑発に抗議集会
- 7・5 全中国研究者シンポジウム、アジア・フォード財団の中国研究計画に反対
- 7・6 日中関係10団体7・7事件25周年記念集会

- 5・16 南朝鮮、軍事クーデターで張都暎政権成立
- 5 中国、62年6月まで劉少奇の右翼的偏向続く
- 6・3 米ソ首脳、ウィーンで会談
- 6・13 スカルノ訪中し毛沢東主席と会見
- 6・19 池田首相訪米、日米貿易経済合同委の設置決定
- 7・11 中国・朝鮮友好協力相互援助条約調印
- 10・19 毛沢東主席、ソ共22回大会に出席、アルバニア非難に抗議して帰国
- 12・10 ソ連、アルバニアと断交

1962

- 7・2 アルジェリア独立
- 8・1 人民日報に劉少奇の「共産党員の修養を論ず」を再録
- 9 毛沢東主席 8期10中総会で絶対に階級斗争を忘れてはならないと指示
- 10・17 ライシャワー駐日大使、日本が対中貿易に期待をかけるのは危険と語る
- 10・21 中印国境でインド挑発
- 10・22 米・ソ、キューバ危機を画策

- 9・16 周恩来・松村謙三会談，政経の積み重ね方式確認
- 10・6 池田首相，日中貿易よりも日「韓」・日「華」貿易を優先，対中貿易に延払い認めないと語る
- 10・7 杭州市と岐阜市，侵略戦争反対記念碑碑文の交換式を行う（杭州）
- 10・9 日中両国人民間の文化交流に関する共同声明（北京）
- 10・29 周総理・高碕会談
- 11・9 LT貿易の覚書に調印
- 12・27 日中貿易促進会他2団体と中国国際貿易促進委員会，北京で日中関係の政治三原則・貿易三原則・政経不可分の原則による日中民間貿易議定書に調印
- 12・29 陳毅・宇都宮会談

1963

- 1・4 毛沢東主席，日共袴田里見と会見
- 1・17 日本政府，中国青年代表団の入団を拒否
- 1・22 日中民間漁業協定調印（北京）
- 2・1～5・10
北京曲技団来日
- 5・1 日本へ向つた中国船『躍進号』沈没
- 5・25 日中友好協会第13回全国大会
- 5・28 日本ジャーナリスト代表団，中国新聞工作者代表団と共同声明（北京）
- 6・5 中国人俘虜殉難者慰霊実行委員会，秋田県花岡鉱山で遺骨発掘作業をおこなう
- 6・14 『人民中国』創刊10周年集会開く，同誌代表団来日
- 7・1 日・中・朝3カ国労組代表，共同声明に調印（北京）
- 7・1 『北京週報』日本語版創刊
- 7・11 中華全国青年連合会，日本政府の入国拒否を非難
- 8・2 中華全国新聞工作者協会，呉学文の入国を日本政府が拒否したことを非難
- 8・20 通産省，倉敷レーヨンの中国向けビニロンプラント延払い輸出を認可
- 8・30 東京で中国文化宮壁画展開催 以後名古屋，京都で開く
- 9・11 中国芸術家公演団来日
- 9・21 秋田県のわらび座訪中
- 9・22 毛沢東主席，日共代表団と会見
- 10・1 毛沢東主席，石橋湛山日工展総裁と会見
- 10・4 中日友好協会結成大会（北京）
- 10・5 （→30）日本工業展覧会開く（北京）
- 10・7 中国油圧機器訪日代表団員の「周鴻慶事件」おこる（1964年1月9日帰国）
- 11・27 北京シンポジウム日本連絡協議会結成

1963

- 5 毛沢東主席，社会主義教育運動をよびかける
- 6・14 中共中央「国際共産主義運動の総路線についての提案」
- 7・25 米英ソ3カ国部分核停条約仮調印（モスクワ）
- 7・31 中国，核兵器の全面的禁止のため世界各国首脳会談を提案
- 9 劉少奇ら形は左だが実は右の傾向，64年初めまで続く
- 10・21 フォール仏元首相訪中
- 10・28 中国，第三次五ヶ年計画を延期
- 10・30 自民党大野副総裁「国府」訪問
- 11・1 南ベトナムでクーデター，ゴ「大統領」死去
- 11・22 ケネディ，暗殺される
- 12・13 周総理，アフリカ友好訪問に出発

12・15 杭州市で「日中不戦碑」除幕式

1964

- 1・27 毛沢東、日本人民の反米斗争を支持する談話を発表
- 1・29 池田首相、国会で「軽率に中国を承認せず」と答弁
- 2・13 日中友好協会など5団体の仲介により南原繁氏ら25名、日中国交回復を政府に要求
- 2・23 高崎達之助氏死去(79才)
- 3・5 政府統一見解「台湾との外交関係維持、対中国政経分離、国連加盟後正常化考慮」発表
- 3・6 中国、最後の日本人戦犯3名を釈放
- 3・13 毛沢東主席、日共代表团と会見
- 4・8 中国経済友好代表团(团长 南漢宸)来日
- 4・10 (→30)東京で中国経済貿易展覧会開く
- 4・19 廖・高崎事務所の相互設置と代表の相互派遣・日中新聞記者交換などに合意、覚書を交換
- 4・20 日中国交回復即時実現の3,000万署名運動はじまる
- 4・25 日中友好協会第14回全国大会
- 6・21 中国の初の訪日中国船『燎原号』門司に入港
- 7・7 毛沢東主席、佐々木更三との会談で日本の対ソ北方領土要求を支持表明
- 7・22 日本政府、原水禁代表趙安博の入国を拒否
- 8・13 孫平化ら廖承志事務所東京駐在連絡事務所首席代表一行来日
- 8・21 1964年北京科学シンポジウム開催 日本から61名参加
- 9・7 日中旅行社創立
- 9・13 毛沢東主席、日共宮本書記長と会見
- 9・29 日本記者9名訪中、中国記者7名訪日
- 10・17 周総理、池田首相あてに核兵器全面禁止・完全破棄のための世界首脳会談を提案
- 10・27 日中友好協会、核兵器禁止の周提案を支持
- 10・29 社会党第4次訪中使節団、中国人民外交学会と共同声明、浅沼精神を確認(北京)
- 11・20 法務省、彭真ら中国共産党代表団の入国拒否
- 11・28 椎名外相、国会で「国連」の重要事項指定方式は、中国の「国連」加盟阻止を目的とする旨を答弁(12月9日取消す)

1965

- 1・20 人民日報、佐藤・ジョンソン会談を批判
- 1・26 政府、日立造船の貨物船対中国輸出に関する延払いに輪銀融資を不承認
- 1・28 自民党AA問題研究会発足

1964

- 1・27 中仏国交樹立
- 2・24 吉田元首相、訪台して蔣介石に池田首相の親書を手交す、日「華」協力委はじまる
- 5・30 吉田元首相、張群秘書長あて「吉田書簡」送付
- 6 吉田元首相、張群「国府秘書長」あて書簡、中国向けプラント輸出に輪銀資金を年内に使わせぬことを約束
- 7・3～5 大平外省訪台、蔣介石と会談
- 8・4 米、トンキン湾でベトナム船を襲う
- 10・15 フルシチョフ解任
- 10・16 中国第1回核爆発実験に成功
- 11・9 佐藤内閣成立
- 11・12 米原潜、佐世保入港

1965

- 1・2 インドネシア、国連脱退
- 1・13 佐藤、ジョンソン共同声明「国府」との友好、中国との政経分離の原則などに言及

- 2・1 佐藤首相，国会で中国に侵略的傾向があるのは事実と答弁
- 2・4 陳毅外相，LT貿易代表者に日本政府の日中貿易に対する態度を非難
- 2・23 日中国交回復推進連絡会議結成
- 3・1 北京で「日韓会談」反対，日本・朝鮮人民支援1万人集会開く
- 3・6～26 日本から初の中国観光旅行団出発
- 3・11 日中プラント貿易懇談会開催，吉田書簡破棄と輸銀融資即時実施を政府に要請
- 3・12 大阪で日中貿易関係業者大会を開き輸銀融資完全実施を要求
- 3・24 老舍ら中国作家代表団来日
- 3・27 在日米大使館，中国延払いは敵国援助になるから容認できない旨を日本政府に申し入れる
- 4・19 日中国交回復推進連絡会議発足
- 4・19 ジャカルタで周恩来・川島正次郎接触
- 4・22 東京で東西貿易危機打開緊急全国業者大会開く
- 5・7 中国，ニチボクのビニロン・プラント契約廃棄を通告
- 6・4 中国民族歌舞団来日
- 6・8 廖中日友好協会会長，日中問題は米国の干渉排除がカギと記者会見で言明
- 6・26 中国政府は「日韓基本条約は断じて認めない」と表明
- 7・29 中国総工会代表団来日
- 8・2 三木通産相，吉田書簡は個人的なものでこれに拘束されずと発言
- 8・18 佐藤政府，日中両国青年大交流参加予定の15団体・192代表の旅券発給をうちきる
- 8・22 人民日報，中国侵略戦争に反対した日共党员伊田助男の英雄的行動を称賛
- 8・25 日中青年大交流，北京で開く
- 8・26 毛沢東主席，日中友好大交流参加日本代表一同と会見
- 9・23 日中友好協会第15回全国大会開く（会員51,500人）中日友好協会代表団来日
- 10・4 （→20）1965年北京上海日本工業展，北京で開く
- 11・16 中国14団体，「日韓条約」に断固反対する共同声明
- 12・1 （→21）北京・上海日工展，上海で開幕
- 12・6 大公報，佐藤内閣は戦後最悪と批判
- 12・8 日中両国人民間の文化交流に関する共同声明を発表
- 12・8 日中友好協会，66年度日中両国人民の友好往来についての議定書調印
- 12・17 日中漁業協定（65～67年度）調印
- 2・7 米，ベトナム北爆を開始
- 2・10 岡田春夫，国会で中国・朝鮮攻撃の自衛隊の三矢作戦計画を追求
- 2・20 日「韓」基本条約，ソウルで仮調印
- 2・23 中国，ソ連からの債務は返済したと南漢宸発言
- 3・30 解放戦線，サイゴンの米大使館爆破
- 4・26 日本，「国府」円借款協定成立（1億5,000万ドル）
- 5・7 佐藤首相，米国のベトナム北爆を公然と支持演説
- 5・22 人民解放軍，階級制度を廃止
- 6・19 アルジェリアでクーデター，第2回AA会議延期
- 6・22 「日韓基本条約」の諸協定正式に調印
- 7・12 第4回日米貿易経済合同委員会開く
- 7・20 李宗仁，中国へ帰る
- 9・3 林彪『人民戦争の勝利万才』を発表
- 9・12 日韓条約反対で全国各地で50万人以上統一行動
- 10・1 インドネシアで「9・30事件」
- 11・10 中国で三家村グループ批判始まる
- 12・1 佐藤首相，「国府」の張群秘書長と会見
- 12・6 日「台」経済協力委第10回東京総会，台湾側，日本企業の進出を要望

1966

- 1・22 日中貿易促進会代表团と中国国際貿易促進委員会と北京で共同声明発表
- 2・4 人民日報オブザーバー、佐藤首相の施政方針演説を「日本反動派の親米連ソ反中国の自白書」と論評
- 3・3 日中両国 共産党会談（宮本・劉少奇、鄧小平、彭真）
- 3・7 中国アジア・アフリカ連帯委員会代表团来日
- 3・31 中国人民外交学会 佐藤政府の同会代表团入国拒否に抗議
- 4・19 中国映画代表团来日
- 4・24 西園寺公一、北京放送で目にあまる佐藤内閣の対米追隨を批判
- 5・11 日共赤旗紙、中国の核実験について従来と評価を変えて報道、同紙主張で「自主独立」と「二つの戦線での斗争」を強調、中国を暗に批判
- 5・11 自民党 A 問題研究会、中国問題公聴会開く
- 5・17 周恩来・松村会談、LT貿易の延長を確認
- 5・26 広東省友好代表团来日
- 7・5 日中文化交流に関する共同声明調印
- 7・8 民青、第2回日中青年大交流の招待断る
- 7・23 北京シンポジウム夏期物理学討論会（北京）、日本28名参加
- 7・26 法務省、原水禁大会参加の劉寧一中国代表团長の入国を拒否
- 8・12 劉寧一原水禁中国代表团団長、「修正主義との統一行動はありえない」と日本原水協の一部指導者を非難
- 8・19 中日友好協会など3団体、第2回日中青年友好大交流について談話発表
- 8・29 張子泉中国展秘書長、中国展全国協力会で日本側の一部の非協力を非難
- 9・6 在北京三友好商社（羽賀、睦、三進）滞在延期ビザ停止
- 9・9 陳毅副総理、佐藤政府は戦後もつとも反動的政府と声明
- 9・13 天津歌舞団来日
- 9・18 日本国際貿易促進協会訪中経済友好代表团、中国国際貿易促進委員会と『会談要録』調印
- 9・19 日中貿易促進会緊急理事会、隅井、岡本ら日共系役員を解任
- 9・20 日本政府、第2回日中青年友好大交流代表への旅券拒否通告
- 9・22 『人民日報』、日中青年大交流の妨害は米日反動派、ソ連修正主義とその追隨者の共謀と論評
- 9・26 日本の各界32氏による「内外の危機に際し再び日中

1966

- 1・1 中国第3次5カ年計画はじまる
- 1・2 カストロ、中国を非難
- 1・18 佐藤政府、赤字国債発行
- 2 中国、2月逆流
- 2・4 日共アカハタ紙「アメリカ帝国主義に反対する国際統一行動と統一戦線を強化するために」の無署名論文を掲載、中国のベトナム人民支援の方法を暗に非難する
- 3・22 松野防衛庁長官、国会で中国の核武装に対応した防衛計画を考えるのは当然と自衛隊の核武装を示唆
- 3・31 英労働党、選挙で勝利
- 4・6 東南アジア経済開発会議、東京で開催
- 4・14 郭沫若自己批判
- 4・15 ジャカルタで反中国暴動起る
- 5・11 姚文元、『三家村を評す』を発表
- 5・16 毛沢東主席『5・16通知』を出す（2月逆流を粉碎）
- 5・25 北京大学に最初の大字報
- 6・1 毛沢東主席、北京大学の大字報を全国に放送を指示
- 6・3 彭真北京市委第一書記解任
- 6・14 アジア・太平洋閣僚会議開催
- 6・29 米、ハノイ・ハイフォン爆撃
- 7・1 中国、周揚批判
- 7・5 日米貿易経済委で、米、日本に對中国「コム」強化をせま
- 7・16 毛沢東主席・揚子江を泳ぐ
- 7・18 毛沢東主席北京に帰り工作組を停止させる
- 8・3 原水禁大会より16カ国代表脱退
- 8・5 毛沢東主席「司令部を砲撃しよう」の大字報
- 8・8 中共8期11中全会で文化大革命に関する16項目決定
- 8・8 日共赤旗紙「ふたたびアメリカ

友好の促進を国民に訴える」アピール発表

- 10・1 (→21) 中国経済貿易展覧会(名古屋)開幕
- 10・3 中日友好協会創立三周年記念北京で開かる、陳毅・郭沫若氏ら日中友好阻害者を非難
- 10・5 中国各界各々大衆団体代表52氏が日本32氏声明を支持する声明発表
- 10・11 北京歌舞団来日
- 10・12 日中の両友好協会代表団共同声明
- 10・23 中共中央、日共第10回大会へ祝電、ソ共修正主義指導部を中心とする現代修正主義打倒をうたう
- 10・24 日共第10回大会、反中国修正主義路線をよりいっそう明確にする
- 10・25 日中友好協会全国常任理事会、日中両友好協会共同声明承認をめぐって「分裂」
- 10・26 日中友好協会(正統派)日中友好運動の刷新について声明
- 10・26 日中貿易促進会緊急総会、同会解散を決定、日中貿易刷新同志会設立さる
- 10・27 趙安博日中友好協会秘書長ら日中友好協会(正統)へ支持電
- 11・3 日本AA連帯委員会第12回常任理事会 日中共同声明承認をめぐって紛糾、坂本徳松理事長ら退席、日共系破壊分子との断絶を宣言
- 11・8 アジア通信社、反中国分子8名解雇、14日より日共支配下労組「スト」に入る
- 11・10 孫中山生誕百周年記念日本訪中代表団(団長 牧野内武人)北京着
- 11・10 AA人民連帯日本委員会成立(坂本徳松理事長)
- 11・12 孫文生誕百周年記念集会北京で開催、日本各界著名人と在日華僑も記念集会を開く
- 11・19 中国経済貿易展覧会(名古屋)開催(→12・11)参加者220万人
- 11・21 LT貿易第5次取り決め
- 11・22 松本治一郎日中友好協会(正統)会長逝去
- 11・24 中国総工会代表団(団長=康永和)来日
- 12・5 (→14) 日本科学機器展上海で開催
- 12・5 日中友好(正統)山口県友好代表団(団長=古谷荘一郎)北京着
- 12・21 中日友好協会など中国3団体、日中青年大交流破壊についての日本側、参加連絡会議、日本社会党の佐藤政府に対する抗議に支持の談話
- 12・27 中国研究所理事会日中友好にそう中国研究の確立について声明
- 帝国主義に反対する国際統一戦線の強化について」の無署名論文掲載
- 8・12 朝鮮労働新聞「われわれの自主性を守ろう」を発表
- 8・18 天安門前で紅衛兵100万人集会、毛主席出席
- 8・19 ライシャワー、米へ帰る
- 8・20 日共赤旗紙「国際友好運動の正しい発展のために」の主張発表
- 9・5 日共、同党山口県委5名を反党分子として除名
- 9・13 日共赤旗紙「東西貿易促進運動の正しい発展のために」の主張発表
- 9・29 駆逐艦四隻からなる日本艦隊、台湾基隆へ入港
- 10・2 日共中央、在北京留学生らを反党分子として除名
- 10・19 反ベトナム戦争青年、東京都下軍事工場を襲撃
- 10・24 ベトナム参戦7カ国会議
- 10・27 日「華」協力委第11回会議開催 日本は経済文化侵略を強化
- 10・27 中国核ミサイル実験に成功
- 12・26 壁新聞で劉少奇自己批判書出る

1967

- 1・18 日中友好協会（正統）本部代表と中国日本友好協会代表の会談紀要と両協会1967年交流計画、北京でとりきめられる
- 1・26 西園寺公一、北京放送で「自主独立」をかくれみのに反中国をおこなう日共を非難
- 1・28 日共「赤旗」紙自民党の紅衛兵問題を利用した反共宣伝に答えるという形式で、中国の紅衛兵運動・文化大革命を攻撃
- 2・10 「日中両国人民間の文化交流に関する覚書」、および1967年度交流計画締結
- 2・10 中国研究所、日中友好にそう中国研究を妨害する日共修正主義集団と対決、平野前所長ら9名を除名
- 2・21 日共青柳盛雄中央委法対部長、「反党盲従分子の暴力には正当防衛を」の「赤旗」論文のなかで「過剰防衛は軽い刑が免除される」と党員の暴力行為を励ます論旨展開
- 2・27 日本側6貿易団代表と中国国際貿易促進委員会代表との間に「日中両国人民の友好貿易促進に関する議定書」むすばれる
- 2・28 日共反中国集団支配下の「日中友好協会」事務局員、善隣学生会館の華僑学生を殴打、つづいて日共、民青团員も70名、深夜善隣学生会館におしかけ華僑学生に暴行（→3・2）
- 3・3 東京華僑総会、日中友好協会（正統）など日中関係諸団体、日共修正主義反中国集団の華僑青年に対する暴行事件に続々抗議の声明
- 3・8 中国国際貿易促進委員会など15団体、日共修正主義分子の反中国暴力行為に抗議
- 3・13 文化界35氏、日共修正主義集団の華僑青年襲撃暴行事件につき抗議のアピール
- 3・18 日中青学共闘会議、善隣学生会館で誕生
- 3・25 日本各界日中友好人士・団体、日共反中国暴力集団の中国人学生襲撃事件を糾弾し、日中関係断絶の陰謀を粉碎する総決起集会開催
中日友好協会、中華全国青年連合会、中華全国学生連合会は感謝と支持のメッセージ
- 5・18 日本社会党中央本部「日中友好運動及び善隣学生会館事件に対する党の態度について」の同党各都道府県本部への通達を出し、日中友好協会（正統）本部支持を明らかにする
- 5・24 日本ジャーナリスト同盟訪中代表団と中華全国新聞工作協会代表団と北京で共同声明
- 6・4 天津日本科機器展覧会開幕（→17日）
- 6・18 人民日報「樺美智子は日本民族の英雄である」と日共

1967

- 春 67年春の逆流（中国）
- 1 上海1月革命
- 1・25 中国のヨーロッパ留学生、モスクワでソ連軍隊、警官に重傷を負わせる
- 4・20 北京市革命委員会成立
- 5・11 新華社香港支社の記者、取材中官憲に殴打される 以後香港の人民反英・反迫害の大斗争を展開、中国政府、英当局へ抗議し抗議集会を行う
- 6・5 「中東戦争」はじまる
- 6・17 中国初の水爆実験に成功と発表
- 夏 67年夏の逆流（中国）
- 夏 毛沢東主席、長江の南北を視察
- 6・23 米・ソ首脳会談（グラスボロ）
- 6・30 佐藤現職首相として初の南朝鮮訪問
- 7・1 日本資本自由化開始
- 7・5 『人民日報』インド、ダージリンの農民武装斗争を報道
- 7・23 デトロイトで黒人の斗争おこる
- 9 ソ連軍、中国を仮装敵とするドニエプル大演習を行う
- 9・27 白石 凡、中島健蔵らAA作家日本委員会成立宣言
- 10・4 佐藤内閣打倒国民大会東京で開催
- 10・8 全学連学生と青年労働者、佐藤首相の南ベトナム訪問に反対し流血の抗議デモ
- 10・21 ワシントンでベトナム反戦大集会デモ
- 10・23 「日台協力委」東京で開催
- 11・12 羽田で全学連ほか佐藤訪米阻止斗争
- 11・15 佐藤、ジョンソン共同声明
- 11・18 英ポンド14・3%切り下げ
- 11・29 佐藤政府、佐藤訪米阻止の羽田事件を口実に日中友好協会正統本部、日本国際貿易促進協会などを不当捜査
両団体はじめ日中友好諸団体抗議声明

修正主義の中傷に反論

- 6・24 日中友好協会(正統)第16回全国大会開く
- 7・22 在北京日本人反帝反修連絡会議結成
- 7・24 第一通商,進展実業北京駐在員,スパイ容疑で中国公安の宿舎捜査,取調べをうく
- 8・11 佐藤政府,中日友好協会代表団の入国につき紅衛兵4人を除いて条件付入国許可という実質上拒否の方針を出す
日中友好協会正統本部,日本国際貿易促進協会など抗議声明
- 9・7 佐藤首相,台湾訪問に対し全学連と日中友好人士反対の空港デモ
- 9・8 廖承志事務所東京駐在連絡事務所,佐藤首相訪台へ抗議。右翼と警官,廖承志事務所要員・日本駐在中国人記者団および工作要員を襲撃,負傷させる(→9日)
- 9・10 『人民日報』,「佐藤政府は東条の踏みならした道を歩んでいる」と佐藤首相訪台をきびしく非難する社説
- 9・16 日本各界友好人士,7友好団体共催で佐藤政府の反中国暴挙に抗議の緊急集会を東京で開催
- 9・26 日中友好協会正統など,ダライラマの訪日に,反対声明
- 10・9 中国東方紅曲技団来日(→12月8日)
- 10・13 『人民日報』,「日本列島にまきおこつた反米の荒波」と日本人民の斗争を称賛する評論員論文
- 11・27 蔣経国「来日」,在日愛国華僑と日中友好人士来日阻止のデモ

1968

- 1・19 福岡県・長崎県日中(正統)会員,会旗をかかげて米原子力空母に対し佐世保で実力阻止斗争に参加(21日も)
- 1・25 福田自民党幹事長,L T貿易を日中貿易の主軸にしたいと記者会見で話す
- 2・20 米軍王子野戦病院開設反対集会・デモ,毛沢東思想万才と書かれた赤旗参加
- 2・24 中国日華貿易興業社員,鈴木正信をスパイ活動容疑で逮捕(26日,中国貿易委より日本国貿協へ連絡)
- 3・1 善隣学生会館で日中両国青年が日共支配下の「日中」に対し抗議集会
- 3・6 日本日中党書貿易事務所代表と中国中日党書貿易弁事処代表とのあいだに党書貿易会談コミュニケ北京で調印
- 3・19 日本国際貿易促進協会6組織と中国国際貿易促進委員会,北京で会談要録に調印
- 4・10 日中友好協会(正統)本部代表と中日友好協会代表北京で会談要録に調印

12・28 米の南ベトナム派遣軍47・8万人と発表

1968

- 春 中国,68年春の逆流
- 1・7 日本共産党(反中国修正主義集団以下日共と略称)日本民族が自国の主権と独立を守る固有の自衛権をもっていることを認める防衛政策を発表
(『赤旗』1月8日号掲載)
- 1・16 英,スエズ以東の「撤退」発表
- 1・19 全学連,反戦労働者,米原子力空母佐世保入港に抗議デモ・集会
- 1・23 プエブロ,朝鮮に捕獲される
- 1・28 中国プエブロ事件で朝鮮支持を表明
- 1・30 スーシロフ,日共との和解協議のため来日
- 1・31 解放戦線,サイゴン米大使館を

- 4・11 『人民日報』評論員、「日本人民の反米愛国斗争の新たな嵐」と論評
- 4・23 日中貿易の決済にフランス・フラン使用で合意
- 5・14 竹入公明党委員長、訪中の意向を表明
- 5・16 友好商社50社の発起で日中貿易防衛共斗会議をつくり、日共と対決（旧日中貿促労組問題）
- 5・30 東京で中国語シンポジウム開催、日本中国語検定協会主催の「中国語検定試験」をめぐり討論、圧倒的多数で反対の意を表明
- 6・7 日本経済新聞鮫島北京特派員スパイ容疑で逮捕
- 7・6 「米軍基地撤去・中国再侵略反対・佐藤内閣打倒・日中両国人民の団結強化・安保条約粉碎・日中国交回復実現中央集会」＼7・7＼31周年中央実行委員会主催で東京で開かる
- 7・7 『人民日報』、「日本列島にはげしく燃え上つた反米の烈火」と題し、軍事基地反対斗争を論評
- 7・7 東京・大阪の中国語学習の学生と教師、反中国政策にもとづく中国語検定協会主催の「中国語検定試験」に反対デモ、同協会は試験を中止（大阪では実力で阻止）
- 7・19 日中友好協会（正統）第17回全国大会開催
（→21日）
- 7・20 東京で開催予定の東風号船員との交歓会に対し、佐藤政府、乗組員の上陸許可を取消し妨害、関係諸団体抗議
- 8・6 日中輸出入組合が解散決定
- 9・8 池田創価学会会長、最高責任者レベルの話しあいで、日中国交回復をはかり、吉田書簡を廃棄すべきと同会学生部総会で演説
- 9・18 中国各紙 毛主席の日本労働者学習活動者訪中代表団に贈った題辞（62年9月18日）を発表
- 9・19 日共、『人民日報』社説に「反論」
- 9・24 西村農相、中国食肉の輸入は許可できないと声明
- 10・1 中国国慶節祝賀・日中両国人民団結強化、米軍事基地撤去集会
- 10・8 日中貿易危機突破業者集会、東京で開催
- 12・21 中国漁業協会日中民間漁業協定の一年間再延長を日中漁業協議会へ通告
- 12・24 日中関係28団体「日工展全品無条件展示実現共斗会議」を結成、同展示物品の即時無条件、許可要求の声明をだす
- 一時占拠
- 2・6 倉石農相「現行憲法は他力本願、核もなければ…」と記者会見で発言、後国民から追求され辞任
- 2・7 日本共産党とソ連共産党共同コミニケ発表
- 3・3 全学連ほか王子野戦病院反対デモ（3・28、4・1にも）
- 3・10 全学連ほか、三里塚国際空港設置反対デモ
- 3・18 解放戦線、ケサン基地攻撃
- 3・18 1968年北京科学シンポジウム日本準備会東京で結成される
- 3・28 スハルト来日、佐藤首相と経済援助について協議
- 3・31 ジョンソン北爆「停止」と大統領選挙不出馬を声明
- 4・4 キング氏、暗殺さる
- 4・5 『人民日報』、ジョンソン声明を非難
- 4・9 チェコ共産党「自由化」を発表
- 4・16 毛沢東主席、暴政に反対する米黒人の斗争を支持して声明
- 4・24 「世界共産党会議」準備委員会
- 4・28 沖縄で戦後最大の復帰集会開かる
- 5・8 ホー・チ・ミン、反米救国斗争堅持をよびかける
- 5・10 北京放送、日ソ共同のシベリア開発はソ連の社会主義放棄と非難
- 5・10 パリ会談始まる（米・ベトナム）
- 5・21～中国各地でフランス人民の斗争アメリカ学生の斗争を支持してデモ、集会行う
- 6・15 佐藤首相日米安保条約の自動延長を示唆
- 6・19 日本、インドネシア援助1・1億ドルと発表（68→69年）
- 7・1 「核拡散防止条約」米、英、ソなどで調印
- 7・27 中国労働者階級、上部構造の斗・批・改に参加